

論文 Today

税政策変更と時間配分

Gelber, A. and Mitchell, J. (2012) "Taxes and Time Allocation: Evidence from Single Women and Men," *Review of Economic Studies*, 79, 863-897.

一橋大学大学院 比嘉 一仁

1 背景

政府が税政策を変更したとき、その変更はどのような影響を人々に与えるのだろうか。例えば、生活保護のような所得保障を拡張すると、所得再分配により所得格差は是正される一方で労働インセンティブを阻害する。このように税政策変更は効率性と公平性のトレードオフをもたらす。今回紹介する Gelber and Mitchell (2012) の論文は、税政策変更により労働インセンティブはどれくらい影響を受けるかに注目し、実証分析を行っている。

本論文は特にアメリカの稼得所得税額控除(EITC)の拡張が労働供給に対してどのような効果を持つかについて分析している。稼得所得税額控除とは低所得労働者の労働供給を増やすことを目的として設計された政策である。1975年に初めて導入され、1986年、1990年、1993年と徐々に拡張された。稼得所得税額控除以前には被扶養児童家庭援助制度(AFDC:被扶養子のいる家庭への経済的援助)という制度があった。この制度では、最高額受給労働者が追加的に1ドルの労働所得を得た場合、給付金が1ドル減少するというものだった。これに対し、稼得所得税額控除は低労働所得に対し補助金を与える政策なので、労働インセンティブを刺激する効果を持っている。

本論文は税政策変更が労働供給に与える影響のみならず家計生産・消費への影響をもとらえている点に特徴がある。Becker (1965) が提案するように家計の効用が余暇時間、家計生産時間、消費支出にも依存することを考えると、税政策変更は、家計生産時間や消費支出にも影響することが考えられるためである。

2 データ

分析には時間配分及び消費に関するデータとして、パネルデータ“the Panel Study of Income Dynamics (PSID)”と時間配分に関するデータ“the American

Time Use Survey”を用いている。PSIDでは時間に関する情報(労働時間、家計生産、その他の時間)と消費に関する情報が含まれている。タイムユースサーベイデータでは、労働時間、家計生産、非市場労働(家計生産+買い物)、余暇など、PSIDより細かい時間配分に関する情報が含まれている。

本論文では税政策の変更が単身男性・女性の労働供給などへの時間配分や消費行動にどのような影響を与えるかを分析している。結婚している世帯だと、税政策変更の効果が世帯構成員全体に及ぶため、税政策変更の効果を直接測定することが困難である。そのため、今回分析の対象は単身男性・女性に限定されている。

3 モデル

本論文では税政策変更の効果を推定するために個人 i の t 年における各アクティビティの時間(h)を税引き後所得割合($1-\tau$)、不労所得(Y)、属性(X)に回帰する。

$$h_{it} = \beta_1(1-\tau_{it}) + \beta_2 Y_{it} + X_{it}\beta + \theta_t + \Gamma_i + \epsilon_{it}$$

θ_t は時間固定効果、 Γ_i は個人固定効果を表している。税引き後所得割合は

$$1-\tau_{it} = \{E_{it} - (T_{w,it} - T_{nw,it})\} / E_{it}$$

で表され、 E は働いた時の所得、 T_w は働く場合の税額と補助金の差額、 T_{nw} は働いていない場合の税額と補助金の差額を表している。この税引き後所得割合の係数が、個人の時間配分に与える税政策変更の影響を測る。

4 時間配分に関する推定結果

最初にPSIDを用いた時間配分に関する結果である。税政策変更により、税引き後所得割合が増加した時、単身女性に関しては、労働市場に参加する確率は上昇し、労働時間も増加する。一方で家計生産は減少

する。これは働くことで、税引き後所得を多く得られるので、労働時間を増やし、家計生産の時間を減らすことを表している。また属性ごとの分析で以下のことが明らかになった。40歳未満の人は40歳以上の人に比べて税引き後所得の増加に対してより労働時間を増加させ、家計生産の時間を減少させる。また労働時間の増加と家計生産時間の減少は、シングルマザーの方が子供のいない女性よりも大きい。所得の低い個人は所得の高い個人よりも労働時間の増加の影響が大きい。一方、単身男性に関して、税政策の変更は労働参加、労働時間、家計生産、その他の時間に対して有意な影響を与えない。

次にタイムユースサーベイデータを用いた結果である。税政策が変更されたとき、PSIDの結果と同様に単身女性に関して労働参加、労働時間には正の影響を与えるが、家計生産、非市場労働時間、余暇の時間には負の影響を与える。より細かく見てみると、遊びやリラクセス等の時間に負の影響を与える。シングルマザーに注目してみると子供の世話に関する時間は減少していない。また睡眠時間も有意には減少しないことが分かった。

5 消費行動に関するモデルと推定結果

時間配分の分析に加えて、税政策変更が消費に与える影響も分析している。モデルは先のモデルと同様に、個人*i*の*t*年における各消費(*C*)を税引き後所得割合($1 - \tau$)、不労所得(*Y*)、属性(*X*)に回帰している。

$$\log(C_{it}) = \beta_1(1 - \tau_{it}) + \beta_2 Y_{it} + X_{it}\beta + \theta_t + \Gamma_i + \epsilon_{it}$$

*C*は総食料支出、家での食事、外食を表している。PSIDを用いて分析した結果、単身女性に関して、総食料支出には有意に正の影響を与える。より細かく見てみると、家での食事には正の影響を与えるものの、有意ではない。一方外食に関しては有意に正の影響を

与える。つまり税政策の変更により、労働時間を増加させ、家計生産の時間を減少させた結果、外食が増加するということが考えられる。単身男性に関しては消費行動に有意な影響は与えない。

6 まとめ

本論文では稼得所得税額控除の拡張による単身男性・女性の時間配分及び消費行動への影響を分析した。稼得所得税額控除のような補助金を拡張すると、単身男性はそれほど有意に反応しないが、単身女性の労働参加率上昇と労働時間増加が起こるので、単身女性には労働インセンティブが刺激されることを意味している。また家計生産の時間を減らすという結果と外食費の増加により総食料支出が増加するという結果が得られた。これらは税政策変更による所得の増加は労働時間の増加をもたらすが、家計生産時間を減らすというBecker (1965) モデルの予測と整合的である。一方で単身男性に関しては統計的に有意な反応は見られなかった。

本論文はアメリカの税政策変更の影響を分析しているが、日本の税政策変更の影響の分析にも応用できると考えられる。消費税率変更や手当等の変更等の影響を分析するのも面白いだろう。また今回分析対象が単身の男女だが、モデルを拡張し、結婚している家計の時間配分や消費行動への影響を分析するのも面白いだろう。

参考文献

Becker, G. (1965) "A Theory of the Allocation of Time." *Economic Journal*, 125, pp.493-517.

ひが・かずひと 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程。最近の主な著作に"Estimating Upward Bias in the Japanese CPI Using Engel's Law." Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 295. 2013. 計量経済学専攻。